

新たな電子自治体推進のための情報化調査 (質問一覧)

新たな電子自治体推進のための情報化調査質問一覧

第1部 システム実態・費用調査

【調査に当たっての基本的考え方】

平成25年4月1日現在、市区町村の各部局において整備・管理されている情報システムを、下記の区分に分類して、そのシステム構成及び整備・管理に係る予算額等について、調査を行うものとする。また、都道府県については、メインフレーム型システムの残存状況及び共通システム基盤の導入状況等の概況のみを尋ねることとする。

① 基幹系システム（※1）

- (ア) 住民情報関連システム（※2）
- (イ) 税務関連システム
- (ウ) 国民健康保険関連システム
- (エ) 国民年金関連システム
- (オ) 福祉関連システム（※3）

② 内部管理系システム（※4）

- (ア) 人事給与システム
- (イ) 財務会計システム
- (ウ) 文書管理システム
- (エ) 上記（ア）～（ウ）以外の内部管理業務システムのうち情報システム所管課が把握しているもの

③ 情報提供系システム（※5）

- (ア) 各団体ホームページ
- (イ) 上記（ア）以外の情報提供系システムのうち情報システム所管課が把握しているもの

④ ①～③以外の業務システムで、情報システム所管課が把握しているもの

⑤ 通信ネットワークシステム（※6）

- (ア) 庁内LAN（※7）
- (イ) 上記（ア）以外

【調査項目】

I. 現在のシステム構成等について（市区町村のみへの質問）

(1) システムアーキテクチャ等について

<質問1>

上記①（ア）～（オ）、②（ア）～（ウ）、③（ア）について、採用しているシステムアーキテクチャを以下から選択。（複数回答可）

- a メインフレーム型（※8）
- b クライアントサーバ型（※9）（Webサーバ型（※10）を含む）
- c 外部クラウドサービス利用型（ASP/SaaS 又はホスティングサービス等）（※11）
- d その他

<質問2>

上記②（エ）、④について、<質問1>aのメインフレーム型のシステムアーキテクチャを採用している情報システムがあるか否か、以下から選択。

- a 採用している情報システムがある
- b 採用している情報システムがない

<質問3>

<質問1>又は<質問2>のどちらかでaを選択した場合、当該メインフレーム型が採用されている情報システムについて、各団体として外部公表の有無にかかわらず、今後のアーキテクチャ変更計画の有無を以下から選択。

- a 変更計画がある
- b 変更計画はない

<質問4>

<質問3>でaを選択した場合、その変更計画に基づき、当該メインフレーム型の情報システムが変更完了する予定時期について以下から選択。

- a 25年度
- b 26年度
- c 27年度
- d 28年度
- e 29年度以降

<質問5>

<質問1>でcを選択した場合、クラウド型サービス提供者の保有又は管理するハードウェア（データセンター）の所在地はどこか、①（ア）～（オ）、②（ア）～（ウ）、③（ア）のそれぞれについて、以下から選択。（複数回答可）

- a 当該市区町村内
- b 当該市区町村の位置する県内
- c 国内（上記bを除く）
- d 海外（選択した場合、その国名を記載すること）
- e データセンターの所在地を把握していない

(2) 基幹系システムの詳細について

<質問6>

上記①(ア)～(オ)の基幹系システムについて、それぞれ、直接接続している他の通信ネットワークを、以下から該当するものを選択。(複数回答可)

基幹系端末と内部管理系端末を同一端末で共同利用している場合には、物理的な接続と論理的な接続について複合的に判断し、回答すること。

- a 他の通信ネットワークには接続していない
- b 庁内 LAN
- c LGWAN
- d LGWAN 以外の IP-VPN 等閉域ネットワーク
- e インターネット
- f その他(その他を選択した場合、欄に具体的な名称を記載すること)

<質問7>

上記①(ア)～(オ)の基幹系システムそれぞれについて、当該情報システムを構成するハードウェア等の次回の更改・入れ替え、ソフトウェアの契約更新の予定を以下から選択。(システムごとに複数回答可)

- a 25年度
- b 26年度
- c 27年度
- d 28年度
- e 29年度以降

<質問8>

上記①(ア)～(オ)の基幹系システムそれぞれについて、他市区町村と共同での「自治体クラウド」の導入状況を、以下から選択。

- a 導入済み
- b データ移行等、導入作業中
- c 他自治体との共同化計画・協定等を締結済み
- d 共同化計画等について、他自治体と協議中
- e 首長などの幹部級を含めて全庁で検討中
- f 業務主管部門を含む実務レベルで検討中
- g 情報システム部門のみの実務レベルで検討中
- h 未検討だが、今後検討を行う
- i 未検討であり、今後も検討を行う予定はない

<質問9>

<質問8>で、b~hを選択した場合、「自治体クラウド」の導入予定時期又は検討の結論を出す予定時期を記載。

- a 25年度
- b 26年度
- c 27年度
- d 28年度
- e 29年度以降

<質問10> (本問は都道府県にも質問)

上記②の内部管理系システムにおいて、庁内の電子決裁機能があるか否か、以下から選択。

- a 電子決裁機能がある
- b 電子決裁機能がない

<質問11> (本問は都道府県にも質問)

上記<質問10>でaを選択した場合、庁内の電子決裁率を把握しているか否か、以下から選択。

- a 把握している
- b 把握していない

<質問12> (本問は都道府県にも質問)

上記<質問11>でaを選択した場合、その決裁率を記載。

Ⅱ. 情報システムの契約・予算の状況等について（市区町村のみへの質問）

<質問 1 3>

上記①（ア）～（オ）の基幹系システムについて、いわゆるパッケージシステムを導入しているか否か。

- a 導入している
- b 導入していない

<質問 1 4>

<質問 1 3>で a を選択した場合、当該基幹系システムについて、いわゆるパッケージシステムの導入契約を結んでいるベンダの数は何社か。

- a 1 社
- b 2 社以上

<質問 1 5>

上記②（ア）～（ウ）の内部管理系システムについて、いわゆるパッケージシステムを導入しているか否か。

- a 導入している
- b 導入していない

<質問 1 6>

<質問 1 5>で a を選択した場合、当該内部管理系システムについて、いわゆるパッケージシステムの導入契約を結んでいるベンダの数は何社か。

- a 1 社
- b 2 社以上

<質問 1 7>

全庁の情報システム関係予算の、平成 23～25 年度（過去 3 年間）について、原則、上記①～⑤（ア）～（オ）の区分で、各年度の普通会計ベースで、下記の項目について、額を記載。ただし、いわゆるパッケージシステムを導入していること等により、上記①～⑤（ア）～（オ）の区分で分割できない場合には、当該パッケージシステムの名称と、それに対応する①～⑤（ア）～（オ）の区分を記載した上で、パッケージシステム毎に下記の項目について、額を記載。（単位：千円）

- a 総額（次の b～e の合計額）
- b 整備又は更改・更新時経費（下記 c と d を除く）
- c 自治体クラウド導入に関する経費
- d 番号制度導入への対応に関する経費
- e 保守運用経費

(注意)

- ・回答にあたり、全庁の情報システム関連経費を記載するために、全庁の情報関係システム経費を把握する必要があります。必要に応じて、庁内のシステム実態調査をするなどして、金額を記載してください。
- ・「b 整備又は更改・更新時経費（下記cとdを除く）」「c 自治体クラウド導入に関する経費」「d 番号制度導入への対応に関する経費」が一時経費、「e 保守運用経費」が経常経費とお考えください。
- ・いわゆるパッケージシステムを導入していること等（パッケージシステムを導入している場合やメインフレームを利用している場合など）により、上記①～⑤（ア）～（オ）の区分で分割できない場合には、回答表の内、「⑥ ①～⑤の区分で分割できない場合」の表に、それに対応する①～⑤（ア）～（オ）の区分を「A その区分について」に『①ア、②イ』などと記載、「B パッケージシステム名称」に『パッケージシステム名』や『メインフレーム利用』などと記載し、そのシステム毎に経費について、b～e列の額を記載してください。

Ⅲ. 都道府県の情報システムの概況について（都道府県のみへの質問）

<質問18>

庁内の情報システムにおいて、メインフレーム型のシステムアーキテクチャを採用している情報システムがあるか否か、以下から選択。

- a 存在している
- b 存在していない

<質問19>

<質問18>でaを選択した場合、メインフレーム型が採用されている情報システムについて、外部公表の有無にかかわらず今後のアーキテクチャ変更計画の有無を以下から選択。

- a 変更計画がある
- b 変更計画はない

<質問20>

庁内の情報システムにおいて、全庁的な共通システム基盤（クラウド技術等を活用して、複数部局のアプリケーション機能を当該基盤の上に構築することを目的として整備する情報処理システム）の導入状況について、以下から選択。

- a 既に導入している
- b 現在開発中
- c 導入の予定がある
- d 導入の予定はない

<質問21>

庁内の情報システムについて、全庁的な情報システムの最適化計画等が存在する
否か、以下から選択。

- a 存在している
- b 存在しないが、今後全庁的な最適化計画等を策定予定
- c 存在せず、今後策定する予定もない

【参考】

- ※1…基幹系システムとは、「住民情報関連システム」、「税務関連システム」、「国民健康保険関連システム」、「国民年金関連システム」、「福祉関連システム」等の業務を指す。
- ※2…住民情報関連システムとは、「住民記録システム（外国人含む）」、「宛名管理システム」、「印鑑証明システム」「学校教育システム」、「選挙人名簿システム」等を指す。
- ※3…福祉関連システムとは、「介護保険システム」、「高齢者福祉システム」、「障害者福祉システム」、「生活保護システム」、「児童手当システム」、「母子健診システム」、「乳幼児医療システム」等を指す。
- ※4…内部管理系システムとは、「人事給与システム」、「財務会計システム」、「文書管理システム」等を指す。
- ※5…情報提供系システムとは、住民、企業、各地方公共団体職員、他の地方公共団体等の特定又は不特定の個人、法人・団体等への広報、広告、通知、通達、紹介、周知その他の情報提供を目的とする情報システムを指す。
- ※6…通信ネットワークシステムとは、庁内ネットワークなど、複数のLAN又は情報処理システムを接続するための通信ネットワーク及びそれを制御するコンピュータ群を指す。
- ※7…庁内LANとは、各地方公共団体職員の行政事務遂行のための各地方公共団体内の基幹となる通信ネットワーク、電子メールその他グループウェア、電子掲示板、電子フォーラム等のアプリケーション機能、並びにこれらの機能及び当該通信ネットワークに接続する各種情報処理システムを利用するためのコンピュータ端末、プリンタ等のクライアント環境を一体として整備・管理している情報システムを指す。
- ※8…メインフレーム型とは、メインフレーム、ホストコンピュータ、汎用機、汎用コンピュータ、エンタープライズサーバなどと呼ばれるベンダー独自仕様OSを搭載する大型電子計算機を備えた情報処理システム
- ※9…クライアントサーバ型とは、アプリケーション機能の実行や、データベース等の情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、ネットワークを介してサーバと接続され入出力やアプリケーション機能の一部の実行を受け持つ「クライアント」と呼ばれる端末用コンピュータの処理により構成された情報処理システム
- ※10…Webサーバ型とは、クライアントサーバ型の一つで、アプリケーション機能の利用が専らクライアント側のブラウザを介して行うよう構成された情報処理システム
- ※11…外部サービス利用型とは、クラウドサービス（SaaS、PaaS、IaaS等）、ホスティングサービス、ASPなど、民間事業者が保有し、又は管理するコンピュータ上に一連のアプリケーション機能を構築し、利用している情報処理システム

第2部 PDCA 体制調査

【調査に当たっての基本的考え方】

今回の新 IT 戦略では、「PDCA サイクル等の推進管理体制の強化」が掲げられていることを踏まえ、地方公共団体（都道府県を含む）における情報システム関連施策に関する PDCA サイクル等の IT 施策に関する推進管理体制の現状と課題について、調査を行うものとする。

<質問1>

電子自治体推進に関する何らかの計画（情報化計画等）が策定されているか否か、以下から選択。

- a 策定している
- b 策定していない

<質問2>

<質問1>で b を選択した場合、策定されていない理由を、以下から選択。

- a 策定するための知識・知見が庁内で不足している
- b 他施策に比べて電子自治体推進の優先度が相対的に低い
- c 今後策定する予定（c を選択した場合、策定予定時期を記載）
- d その他（d を選択した場合、その具体的な理由を簡潔に記載）

<質問3>

電子自治体施策に関する何らかの推進管理組織（庁内横断的な情報化推進委員会等）が存在するか否か、以下から選択。

- a 存在する
- b 存在しない

<質問4>

<質問1>又は<質問3>のどちらかで a を選択した場合、当該計画や推進管理組織の議論の中で、電子自治体関連の具体的な取り組みについて、進捗状況や成果を確認するための「目標」が設定されているか否か、以下から選択。

- a 設定されている
- b 設定されていない

<質問5>

<質問4>で b を選択した場合、目標が設定されていない理由を、以下から選択。

- a 目標設定の必要性は認識しているが、適切な目標設定が困難と判断したため
- b 目標設定自体の必要性が薄い又は設定すべきでないと判断したため
- c その他（c を選択した場合、その具体的な理由を簡潔に記載）

<質問6>

<質問4>でaを選択した場合、当該目標を具体的に実現するための「施策」が計画通りに遂行されているかどうかを定量的に測定する指標（いわゆる KPI（Key Performance Indicator））が設定されているか否か、以下から選択。

- a 設定されている
- b 設定されていない

<質問7>

<質問4>でaを選択した場合、当該目標が達成されたか否かの進捗管理・評価・公表をどのように実施しているか、以下から選択。

- a 定期的に進捗管理・評価を行い、評価結果の公表も実施している
- b 定期的に進捗管理・評価は行っているが、評価結果の公表は実施していない
- c 定期的ではないが評価を行った実績があり、評価結果の公表も実施した
- d 定期的ではないが評価を行った実績があり、評価結果の公表は実施していない
- e 評価も公表も行っていない

<質問8>

<質問4>でaを選択した場合、設定された目標又は指標はどのようなものか、以下から選択。（複数回答可）

- a 費用削減・費用対効果の設定等の情報システム経費に関する目標又は指標
- b オンライン申請等の利用率又は利用件数向上に関する目標又は指標
- c 情報公開の拡大等、オープンデータ施策に関する目標又は指標
- d 電子自治体推進全体の基本理念・スローガン等を示した目標
- e その他（eを選択した場合、その内容を簡潔に記載）

<質問9>

ICTに係る人材育成計画が策定されているか否か、以下から選択。（<質問1>の計画の中に入っている場合を含む）

- a 策定されている
- b 策定されていない

<質問10>

情報専門職等、いわゆる IT 人材の採用を行っているか、以下から選択。

- a そのような採用区分（職種）があり、常勤職員として採用している。
- b そのような採用区分（職種）はないが、常勤の補佐官等を採用している
- c そのような採用区分（職種）はないが、非常勤の補佐官等を採用している
- d 採用を行っていない

<質問 1 1（都道府県のみへの質問）>

都道府県内の市区町村において、電子自治体施策・自治体クラウド等を推進するための協議会等が存在しているか、否か、以下から選択。

- a 存在している
- b 存在していない
- c わからない

<質問 1 2（都道府県のみへの質問）>

<質問 1 1>で a を選択した場合、都道府県として当該協議会等への参加はどのようなものか、以下から選択。

- a メンバーとして参加しており、推進・調整の主導的な役割を担っている
- b メンバーとして参加しているが、市区町村の取組みの情報収集が主な目的である
- c オブザーバーとして出席している
- d 参加・出席していない

<質問 1 3（都道府県のみへの質問）>

<質問 1 2>で a を選択した場合、どのような分野で推進・調整の主導的な役割を果たしているか、以下から選択。（複数回答可）

- a 自治体クラウドの導入
- b 情報システムの最適化（上記 a を除く）
- c オンライン利用の推進
- d 情報公開等、オープンデータ施策の推進
- e 電子自治体推進の基本理念等の調整
- f そのほか（f を選択した場合、具体的内容を簡潔に記載）